

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 05 07	中期総合計画主要施策番号	3-07	担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課	
事業名	中国帰国者定着自立促進事業			内線	2319		
				E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S51 ~	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				
実施方法	県直接実施、国委託事業（長野県日中友好協会）					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的（必要性）	・戦後、幾多の困難と辛苦を経て祖国へ帰国した中国帰国者が、言葉や生活習慣の違いから孤立化することを防ぐため、生活上の諸問題の相談や指導等を行い地域において安心して穏やかに自立して暮らせるよう支援する。 ・中国残留を長期間余儀なくされたことにより、日本での生活基盤が十分築けないことに対し県として特別な慰藉を行う。				
	対象	・中国帰国者				
	目指すべき姿	・帰国者が高齢化する中で、老後生活を安心して送り、気軽に相談・指導や日本語教育を受けることができる体制が引き続き必要である。 ・帰国者が、地域において安心した生活を送るため、より身近な市町村が主体となった支援策を実施していく必要がある。				
	事業内容	・帰国者の自立を支援するため、中国帰国者支援相談員、自立指導員等を派遣し生活・就労等に関する相談・指導や長野県日中友好協会へ委託して日本語教室や交流事業等の実施及び市町村担当者研修会の開催により市町村における支援策の推進を図る。 ・中国帰国者愛心使者事業給付金を給付し、県として特別な慰藉を行う。				

  

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬： 11,910(中国帰国者支援相談員報酬) (単位：千円) ・共済費： 1,843 ・報償費： 2,074 ・旅費： 897 ・委託料： 7,371(内容：日本語教室の開催等、委託先：長野県日中友好協会) ・負担金： 74 ・扶助費： 69,631(中国帰国者支援給付)
	最終予算額 (A)		千円	100,941	107,736	109,551	
	決算額 (B)		千円	90,662	93,897		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	26,341	25,753	26,630	
	概算人件費	従事する職員数	人	4.10	4.10	4.10	
	概算人件費 (C)		千円	34,284	34,284	34,284	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	124,946	142,020	143,835		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・日本語教室の開催(県内 9箇所) 開催日数： 427日 受講者： 延 2,093人 委託先： 長野県日中友好協会 (効果指標、算出式) 相談、通訳派遣に要した経費 / 相談、通訳派遣件数
	中国帰国者支援相談員相談件数(成)		件	6,235	5,117	6,000	
	自立指導員、自立支援通訳派遣(活)		件	701	774	800	
	中国帰国者愛心使者事業給付者(活)		人	11	2	0	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		円 / 件	2,560	2,839	2,496	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・生活、就労及び日本語教育の相談・指導並びに日常生活における通訳支援、中国帰国者愛心使者事業給付金の給付等により帰国者の自立した生活の促進を図る。			・中国帰国者支援相談員(5人)、自立指導員(8人)、自立支援通訳(7人)による生活・就労相談や日本語指導等を実施した。 ・市町村担当者研修会(50人参加)を開催し、市町村における支援策の推進を図った。 ・中国帰国者愛心使者事業給付金の給付(延10人)を行った。			b 期待どおり

  

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・平成20年度から、地域における生活支援の実施主体は、原則として県から市町村へ移行していくこととされたことから、県は、市町村と連携しながら援護施策を引き続き行う必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・中国帰国者の生活や就労の場である身近な市町村が、生活相談、日本語指導及び交流事業等の効果的な支援策を推進することができるよう、県は、引き続き中国帰国者支援相談員による相談・支援や市町村担当者の資質向上を図るための研修会等を実施していく。				
	特記事項					